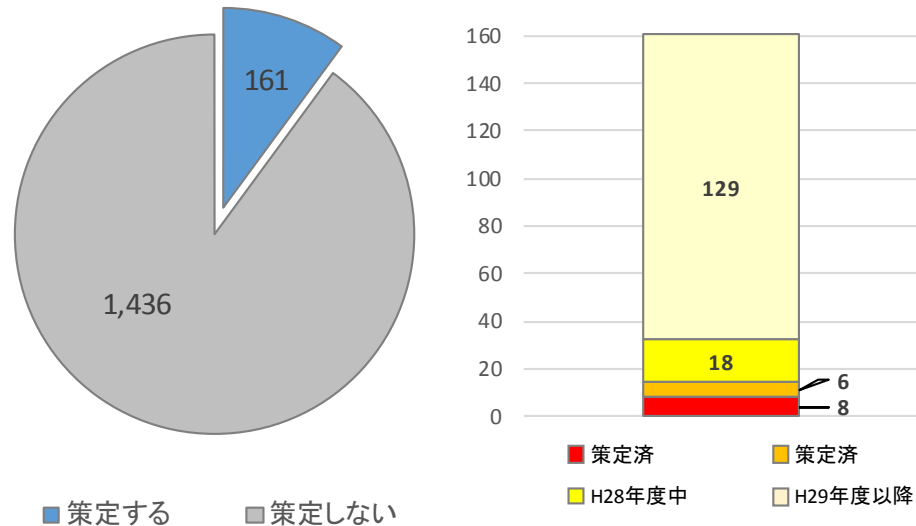


(参考)アンケートによるその他の調査結果①

人口20万人未満の市区町村の策定状況について

○優先的検討規程の策定見込み



○9月末時点で策定済みの団体

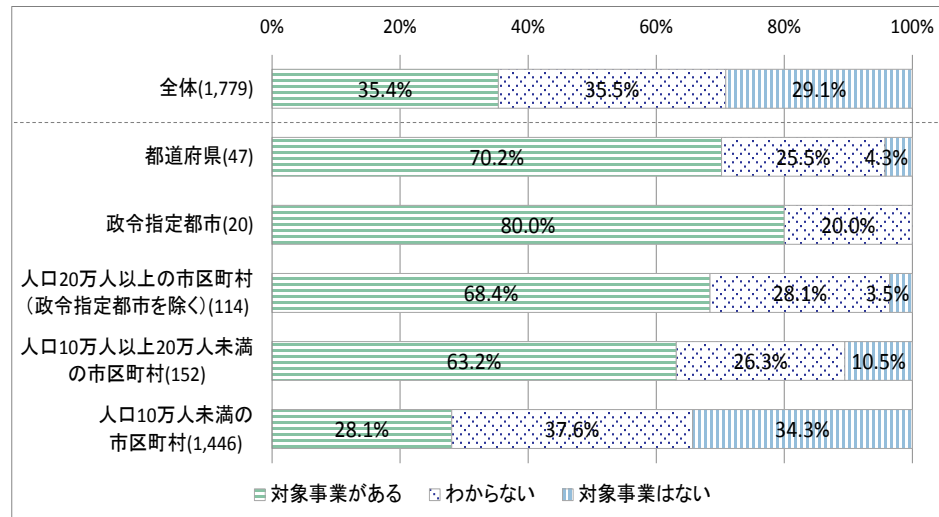
	団体名	(参考)人口
1	茨城県常陸太田市	5.1万人
2	茨城県神栖市	9.5万人
3	栃木県日光市	8.4万人
4	埼玉県狭山市	15.4万人
5	埼玉県八潮市	8.7万人
6	千葉県木更津市	13.5万人
7	新潟県粟島浦村	365人
8	大分県別府市	12.0万人

○人口20万人未満の市区町村においても161団体で策定予定。(うち32団体は今年度末までに策定する予定)
○9月末時点で8団体が策定済み。

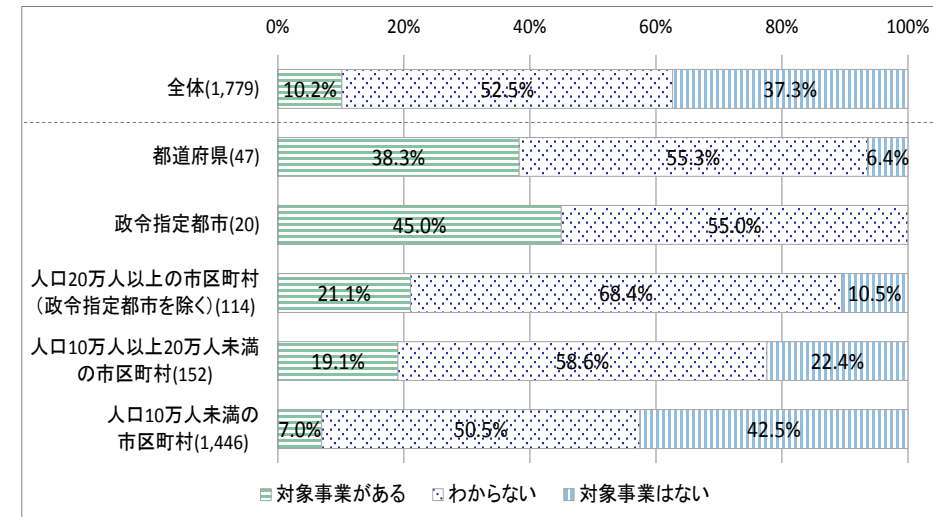
(参考)アンケートによるその他の調査結果②

平成28～37年度に実施が予定される公共施設等の整備事業について

○事業費の総額が10億円以上の公共施設等の整備事業



○運営費が1億円/年以上の公共施設等の整備事業



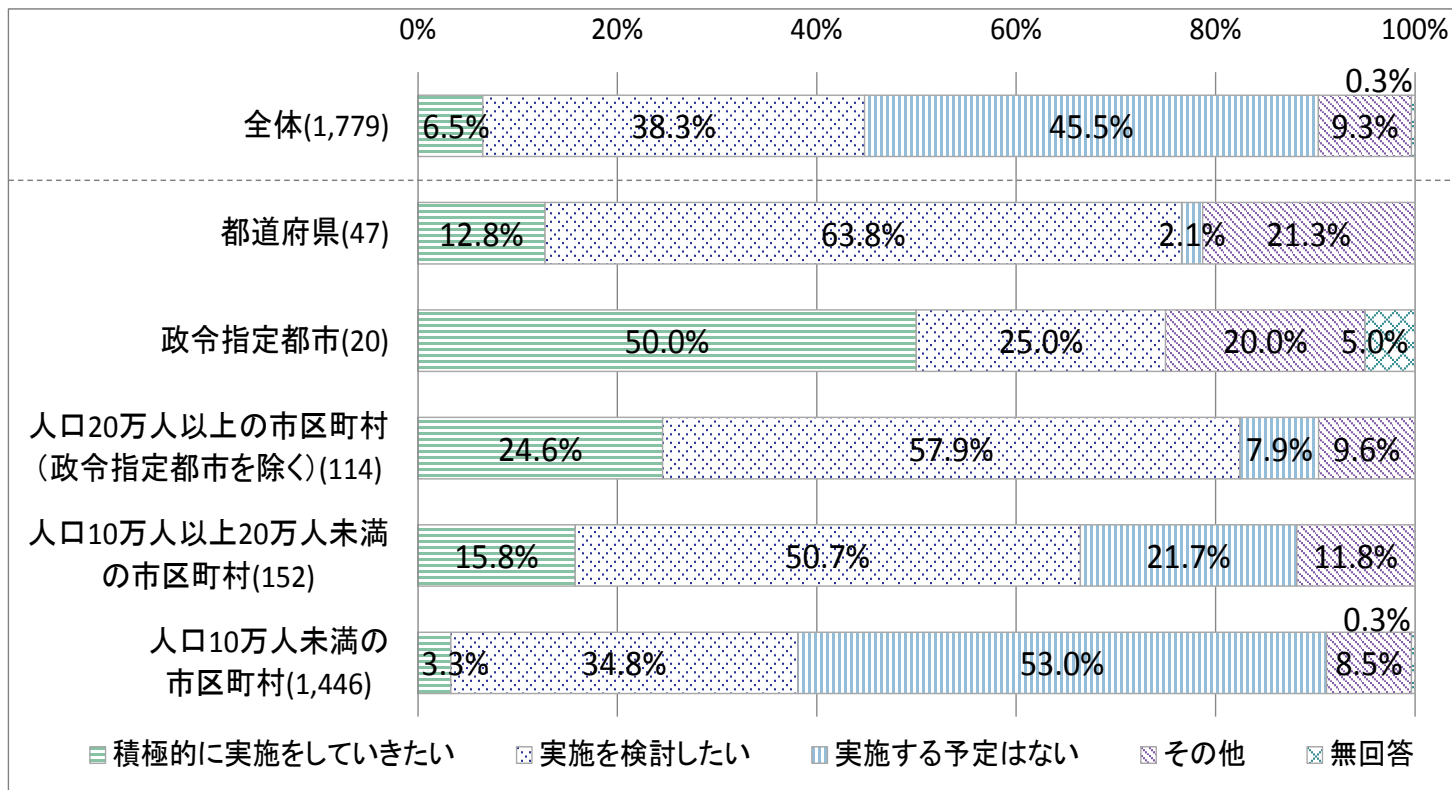
※10億円と1億円は指針で示されている優先的検討を実施する事業費の目安となる金額基準

- 人口20万人以上の団体の72%がいずれかの事業の実施予定があると回答した。
- 人口20万人未満の団体でも、事業費基準を超える対象事業があることが確認された。

(参考)アンケートによるその他の調査結果③

PPP/PFIを実施する必要性について

○実施する必要性

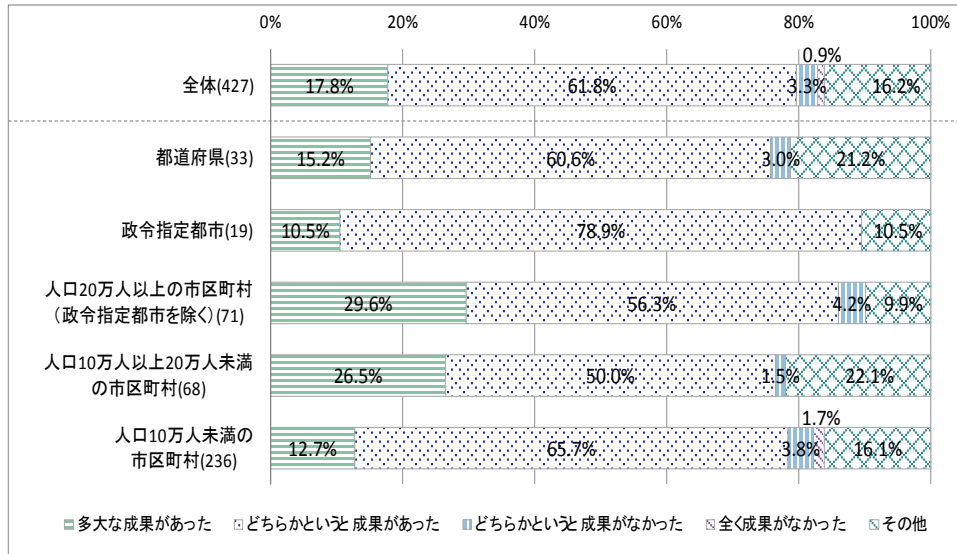


○ PPP/PFIを積極的に実施していきたい、実施を検討したいと回答した団体が多かった。
(人口20万人以上の地方公共団体で80%)

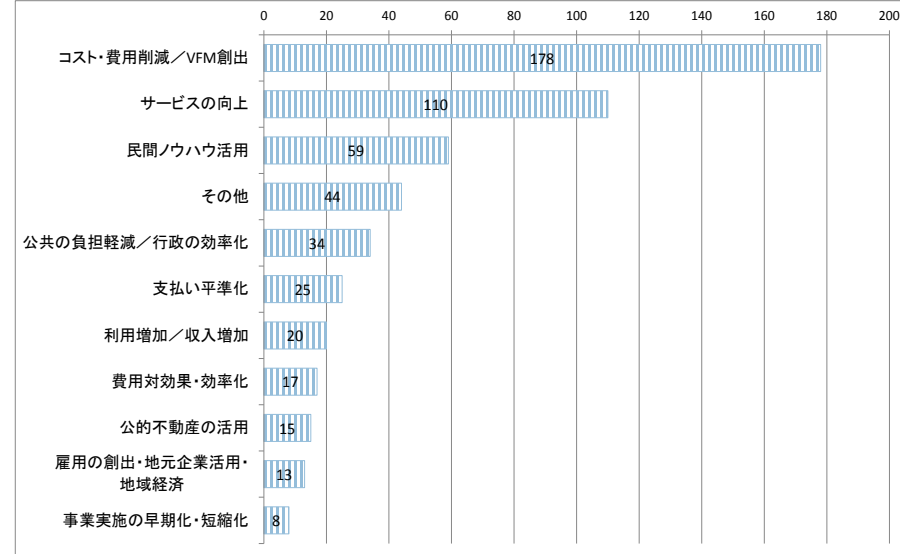
(参考)アンケートによるその他の調査結果④

PPP/PFIを実施した成果について

○成果についての認識



○成果を感じている点



○PPP/PFIを実施した際に成果があったと回答した団体が多かった。(全地方公共団体で80%)
 ○成果を感じている内容としてはコスト削減、サービスの向上があったと回答した団体が多かった。

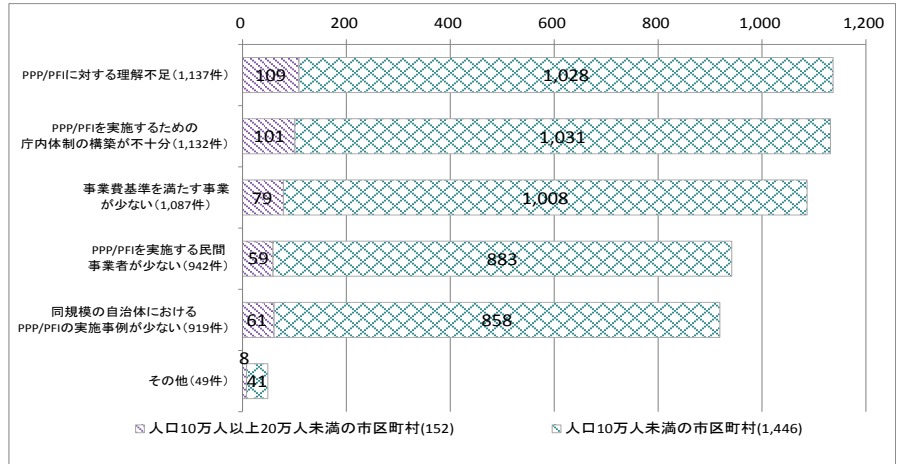
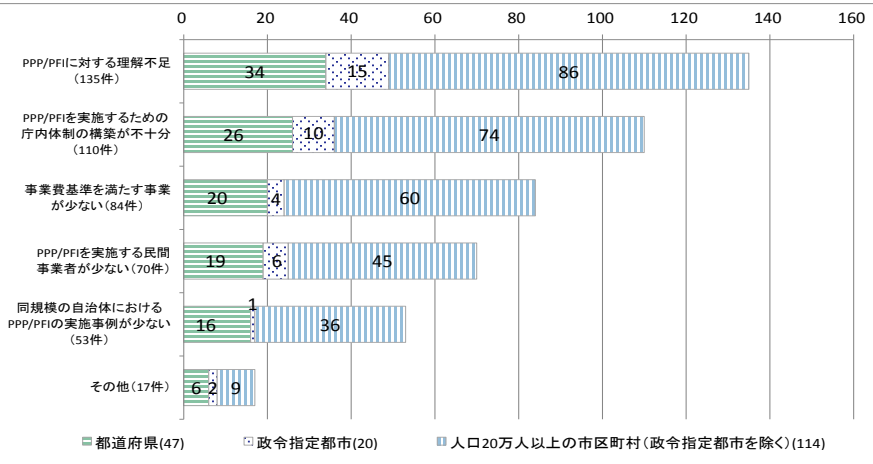
(参考)アンケートによるその他の調査結果⑤

PPP/PFIを推進するにあたっての課題について

○推進にあたっての課題

・人口規模20万人以上の地方公共団体

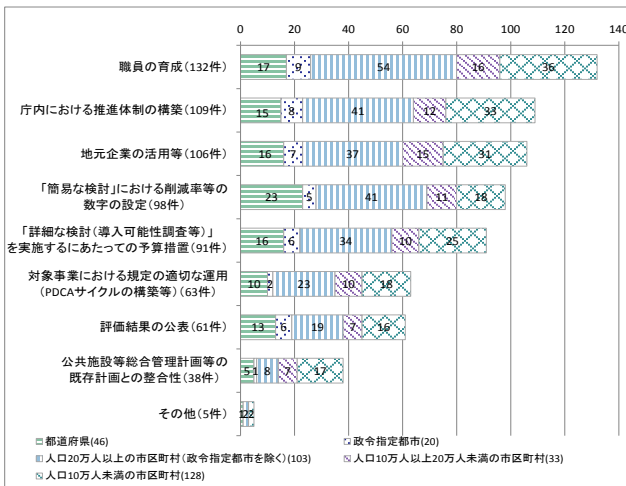
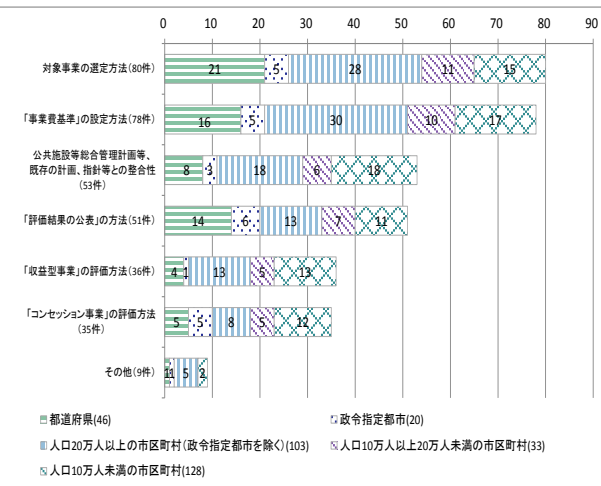
・人口規模20万人未満の地方公共団体



○(参考)優先的検討規程に関する課題

・策定面

・運用面



○確認された課題に対して、運用の手引においてQA等を示して解説を行う等、参考となる情報を示す予定